

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2019/12/31	2020/4/30	2020/5/29	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	23,656.62	20,193.69	21,877.89	24,448.07	2018/10/2	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	28,538.44	24,345.72	25,383.11	29,568.57	2020/2/12	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	108.61	107.18	107.83	114.73	2017/11/6	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 緊急事態宣言が解除されたことや主要国の追加財政刺激策への期待から、上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が1,489.73円(+7.31%)、TOPIXが+85.87ポイント(+5.81%)となり、緊急事態宣言が解除されたことや主要国の追加財政刺激策への期待から、上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、医薬品、空運業、保険業、銀行業などの全業種が上昇しました。

週初の25日は、首都圏の1都3県および北海道の緊急事態宣言が解除されるとの期待感から買い優勢で始まり、その後は、①実際に緊急事態宣言が解除されたこと、②米国のバイオテクノロジー企業ノババックスが新型コロナウイルス感染症のワクチンの臨床試験を開始すると公表したこと、③国内における事業規模117.1兆円となる第2次補正予算の閣議決定や、欧州委員会での7,500億ユーロ規模の欧州復興基金の設立提案などを受け、主要国の景気刺激策への期待が高まったことなどから、連日で大きく上昇しました。しかし週末29日は、中国の全人代(全国人民代表大会)において、香港での反体制運動を禁じる「国家安全法」の制定方針が採択されたことを受け、米中関係が一段と悪化するとの懸念が高まったことや、それに伴い経済回復が遅れるとの見方が拡がり、下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
6月1日	Mon	日本	法人企業統計(設備投資、除くソフトウェア、前年比)	1-3月期 ▲5.0%
		中国	財新製造業PMI(購買担当者景気指数)	5月 49.4
		米国	ISM製造業景況指数	5月 41.5
6月3日	Wed	中国	財新サービス業PMI	5月 44.4
		欧州	ユーロ圏失業率	4月 7.4%
		米国	製造業受注(前月比)	4月 ▲10.4%
6月4日	Thu	米国	ISM非製造業景況指数	5月 41.8
		ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(前月比)	4月 ▲11.2%
		欧州	ECB(欧州中央銀行)政策理事会	
6月5日	Fri	米国	貿易収支	4月 ▲444億ドル
		日本	景気一致指数	4月 90.2
		ドイツ	景気先行CI指数	4月 84.7
		ドイツ	製造業受注(前月比)	4月 ▲15.6%
		米国	非農業部門雇用者数変化	5月 ▲20,537千人

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 米中関係の悪化懸念や新型コロナウイルスの感染拡大第2波への警戒感などから上値の重い展開～

今週の日本株市場は、米中関係の悪化懸念や新型コロナウイルスの感染拡大第2波への警戒感などから、上値の重い展開になると予想しています。本日(6月1日)から東京都が「新型コロナウイルス感染症を乗り越えるためのロードマップ」におけるステップ2に移行することなど、経済活動の正常化期待が株価上昇要因に働くとみられています。一方、①新興国中心に世界的な感染拡大ペースが依然として高水準にある中で、国内でも一部地域において感染者数が再度増加傾向にあり、感染拡大第2波への懸念が払拭されないこと、②香港問題を巡り米中関係の更なる悪化懸念があること、③米国内におけるデモの拡大が懸念されること、④先週末までの株価上昇で売り方の買戻しは一定程度進んだと考えていることなどから、一段の株価上昇余地は限定的であり、上値の重い展開が続くとみられています。

その他の注目材料として、日本では1日の法人企業統計、5日の景気一致指数、米国では1日のISM製造業景況指数、3日のISM非製造業景況指数、5日の非農業部門雇用者数変化、欧州では3日のユーロ圏失業率、4日のECB政策理事会、ドイツでは5日の製造業受注、中国では1日の財新製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)、が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。